

『PCA 財務会計シリーズ』補足説明 (消費税帳票のインボイス制度対応)

SCY231013

本紙では、以下の製品の、消費税帳票のインボイス制度対応プログラムでの仕様変更点をまとめております。
操作方法などの詳細につきましては、PDF マニュアル、オンラインヘルプをご覧ください。

《対象製品》

『PCA hyper 会計シリーズ』『PCA 会計シリーズ』『PCA 医療法人会計シリーズ』
『PCA 建設業会計シリーズ』『PCA 個別原価会計シリーズ』

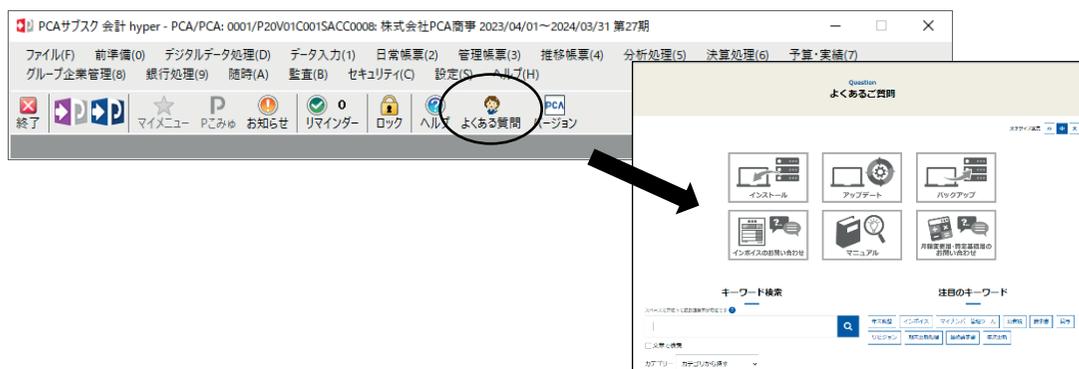
※ご利用のシステムにより、一部搭載されていない機能があります。

※旧製品からの変更点ではありませんので、ご注意ください。

《消費税帳票のインボイス制度に関する機能》

- ◇ 「消費税申告書・付表」「電子申告」は、令和 5 年度様式に対応しました。
- ◇ 「消費税申告書・付表」の [申告書の項目設定] に「税額控除に係る経過措置の適用（2割特例）」「免税事業者から適格請求書発行事業者への切り替えあり」「免税期間の課税売上高」を追加（P.2 参照）
- ◇ 「消費税申告書・付表」の「名称又は屋号欄」を「法人名」に変更、[申告書の項目設定] の各項目も「法人名」変更（P.2 参照）
- ◇ 「消費税申告書・付表」の「一般課税」において、[申告書の項目設定] にある [仕入-積み上げ方式] の初期値を「ON」に変更（P.3 参照）
- ◇ 「消費税申告書・付表」の [還付申告の項目設定] に、棚卸資産等、固定資産等を取得した取引先の登録番号を追加（P.3 参照）
- ◇ 「電子申告」の [電子申告データ出力] に [(e-Tax)通知希望区分(還付金振込)] を追加（P.4 参照）
- ◇ 「消費税明細書」の集計条件に [補助科目 (取引先)] を追加、また [詳細条件] タブにて、金額範囲、摘要を指定しての検索機能を追加（P.4 参照）
- ◇ 「消費税集計表」の免税事業者からの課税仕入れの税区分に「消費税額 (国税分) の計算」「積上消費税額 (国税分) の計算」行を追加（P.5 参照）
- ◇ 新しく「取引先別税区分別集計表」を追加（P.5 参照）

メニューから「よくある質問 (FAQ)」を起動できるようになりました！
インボイス機能についてのご質問、操作のご不明点はまずこちらをご確認ください。



消費税帳票のインボイス制度に関する機能について

≪「消費税申告書・付表」の項目設定を追加・変更≫

「消費税申告書・付表」の[申告書の項目設定]に「税額控除に係る経過措置の適用（2割特例）」「免税事業者から適格請求書発行事業者への切り替えあり」「免税期間の課税売上高」を追加しました。

申告書の項目設定

金額等 1 | 金額等 2 | 住所氏名等 | その他 | 出力設定

申告区分 (S)	確定申告	
課税期間 (Q)	令和 3年 4月度 ~	令和 4年 3月度
基準期間の課税売上高 (K)		0 円
(13) 既確定税額 (I)		0 円
(24) 既確定課税割額 (J)		0 円

付記事項 (R)

割賦基準の適用 延払基準等の適用
 工事進行基準の適用 現金主義会計の適用

仕入控除税額に関する95%ルールへの適用 (A)

自動で判定する

その他 (Z)

税額控除に係る経過措置の適用（2割特例）
 免税事業者から適格請求書発行事業者への切り替えあり
免税期間の課税売上高 0 円

設定(F5) キャンセル

「消費税申告書・付表」の「名称又は屋号欄」を「法人名」に変更し、[申告書の項目設定] の各項目も「法人名」に合わせました。

申告書の項目設定

金額等 1 | 金額等 2 | 住所氏名等 | その他 | 出力設定

提出日 (D)	令和 3年 4月 1日
整理番号 (R)	
税務署名 (E)	
納税地 (上段) (H)	
納税地 (下段) (Q)	
電話番号 (T)	- -
法人名 (上段) (Y)	
法人名 (中段) (E)	
法人名 (下段) (Z)	
法人名 (下段) (G)	
代表者氏名 (S)	
法人名 (U)	
経理担当者 (K)	

「消費税申告書・付表」の「一般課税」において、[申告書の項目設定]にある[仕入-積み上げ方式]の初期値を「ON」に変更しました。

申告書の項目設定

金額等 1 金額等 2 住所氏名等 その他 出力設定

売上 (H)	<input type="checkbox"/> 積み上げ方式
仕入 (B)	<input checked="" type="checkbox"/> 積み上げ方式
中間納付税額 (I)	0 円
中間納付譲渡割額 (C)	0 円

課税売上割合に準ずる割合の入力 (J)

0.00 %

納税義務の免除を受けない (受ける) こととなった場合における消費税額の調整 (加算又は減算) 額 (Q)

	3%	4%	6.3%	6.24%	7.8%
共通	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円

「消費税申告書・付表」の[還付申告の項目設定]に、棚卸資産等、固定資産等を取引先の登録番号を追加しました。

還付申告に関する明細書の項目設定

還付申告となった主な理由 課税資産の譲渡等 輸出取引等 輸出取引の金融機関等 仕入金額等 棚卸資産等の取得 固定資産等の取得 特殊事情

主な固定資産等の取得 (E)

経理方式 税込 税抜

資産の種類等	取得年月日等	取引金額等	取引先の登録番号	取引先の氏名 (名称)	取引先の住所 (所在地)
1	<input type="checkbox"/>		T		
2	<input type="checkbox"/>		T		

単位：千円

還付申告に関する明細書の項目設定

還付申告となった主な理由 課税資産の譲渡等 輸出取引等 輸出取引の金融機関等 仕入金額等 棚卸資産等の取得 固定資産等の取得 特殊事情

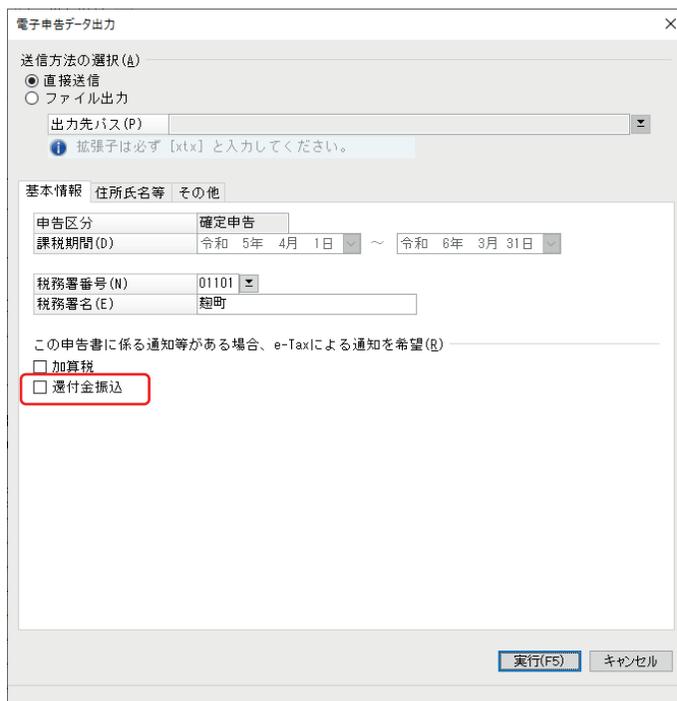
主な棚卸資産・原材料等の取得 (S)

経理方式 税込 税抜

資産の種類等	取得年月日等	取引金額等	取引先の登録番号	取引先の氏名 (名称)	取引先の住所 (所在地)
1	<input type="checkbox"/>		T		
2	<input type="checkbox"/>		T		
3	<input type="checkbox"/>		T		
4	<input type="checkbox"/>		T		
5	<input type="checkbox"/>		T		

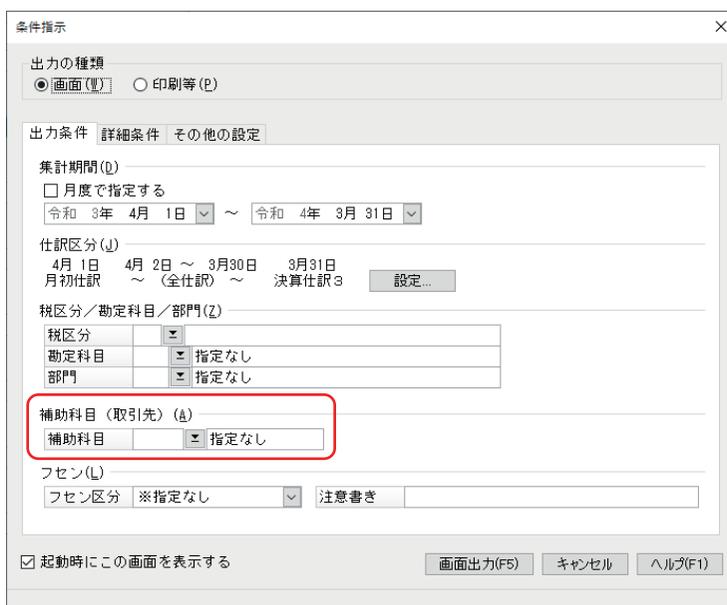
単位：千円

≪「電子申告」の[電子申告データ出力]に[(e-Tax)通知希望区分(還付金振込)]を追加≫
 「電子申告」の[電子申告データ出力]に[(e-Tax)通知希望区分(還付金振込)]を追加しました。



≪「消費税明細書」の集計条件に[補助科目(取引先)]を追加≫

「消費税明細書」の集計条件に[補助科目(取引先)]を追加し、適格事業者・非適格事業者ごとに確認できるようになりました。また[詳細条件]タブにて、金額範囲、摘要を指定し、検索できるようになりました。



≪「消費税集計表」の税区分に「消費税額（国税分）の計算」「積上消費税額（国税分）の計算」行を追加≫

「消費税集計表」の免税事業者からの課税仕入れの税区分に「消費税額（国税分）の計算」「積上消費税額（国税分）の計算」行を追加しました。

税区分/勘定科目	税込金額	積上消費税額	税抜金額	消費税額
■ 仕入れに係るもの				
課税仕入10% (共通・控除80%) [00]				
商品仕入高 [541]	11,000	800	10,200	800
合計	11,000	800	10,200	800
消費税額 (国税分) の計算				624
積上消費税額 (国税分) の計算		624		
■ 消費税額の計算に関係ないもの				
消費税に関係ない科目 [00]				
買掛金 [312]	11,000			
合計	11,000			

≪「取引先別税区分別集計表」処理を追加≫

「取引先別税区分別集計表」は、適格事業者・非適格事業者の[補助科目（取引先）]ごとに税区分別の金額を集計したり、「事業者区分」または、「情報公表サイト」の情報と税区分を比較したりすることができます。

※情報公表サイト（国税庁適格請求書発行事業者公表サイト）と税区分を比較する場合はインターネットへのアクセス環境が必要です。

取引先/税区分	税込金額	積上消費税額	税抜金額	消費税額
■ 非適格 (経過措置あり)				
PCA株式会社 [0003]				
課税仕入10% (共通) [05]	10,000	909	9,091	909
課税仕入10% (共通・控除80%) [00]	10,000	727	9,273	727
完成時に[仕入10%控80]に振替 [30]	10,000	727	9,273	727

《MEMO》

《MEMO》

PCA